



令和3年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和3年9月10日

上場会社名 株式会社ティビィシー・スキヤット 上場取引所 東
 コード番号 3974 URL http://www.tbcsat.jp/
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長島秀夫
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 森 信文 (TEL) 03(5623)9670
 四半期報告書提出予定日 令和3年9月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年10月期第3四半期の連結業績(令和2年11月1日~令和3年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年10月期第3四半期	1,868	0.0	174	81.8	174	78.3	122	124.8
2年10月期第3四半期	1,868	△6.3	96	△24.8	98	△23.3	54	△37.0

(注) 包括利益 3年10月期第3四半期 120百万円(121.4%) 2年10月期第3四半期 54百万円(△37.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年10月期第3四半期	27.94	—
2年10月期第3四半期	12.55	—

(注) 1. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年10月期第3四半期	3,710	2,319	62.5
2年10月期	3,657	2,193	60.0

(参考) 自己資本 3年10月期第3四半期 2,319百万円 2年10月期 2,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年10月期	—	0.00	—	20.00	20.00
3年10月期	—	0.00	—		
3年10月期(予想)				7.00	7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。令和2年10月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載し、令和3年10月期(予想)については、当該株式分割後の配当金の金額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の令和3年10月期(予想)の年間配当金合計は21円となり、実質1円の増配となります。

3. 令和3年10月期の連結業績予想(令和2年11月1日~令和3年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,647	7.5	160	24.4	160	22.1	95	32.6	21.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

3年10月期3Q	5,460,000株	2年10月期	5,460,000株
3年10月期3Q	1,042,929株	2年10月期	1,125,429株
3年10月期3Q	4,378,390株	2年10月期3Q	4,334,641株

(注) 当社は、令和3年5月1日付で普通株式1株につき普通株式3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1)経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和2年11月1日から令和3年7月31日）におけるわが国の経済は、東京オリンピック競技大会の開催があったものの、新型コロナウイルス感染症の拡大長期化により、社会活動が一部制約を受けるなど厳しい状況にあります。

一方、ワクチン接種の本格開始や各種政策の効果により今後の経済回復が期待されておりますが、変異株の拡大や世界的な半導体不足の懸念もあり、先行きは依然不透明な状態が続いております。

美容サロン向けICT事業では、コロナ禍にあっても美容サービスの需要は底堅く、各店舗は感染防止体制を整えサロン来店者数は徐々に回復傾向がみられます（当社調べ）。コロナ禍での来店促進策として当社の提供するGoogle予約連携や楽天ポイント連携などの課金型Webコンテンツが支持され、当初予想利益を上回る要因の一つとなっております。これらのWebコンテンツの提供により、美容業界のSDGs推進の一環として、サロン運営のデジタル化によるDX推進を提案しております。

中小企業向けビジネスサービス事業では、既存顧客、特に飲食業やサービス業等においてはコロナ禍の影響による収益の悪化は深刻さを増しているものの、行政の各種支援策を活用したソリューションサービス（経営支援）を提供し、既存顧客との信頼関係をより強固にしております。

介護サービス事業では、地域医療機関や自治体と連携し、徹底した感染防止対策を行っております。これにより、有料老人ホームは高い入居率を維持しておりますが、一部地域の感染拡大に伴い在宅支援事業のお客様の利用控えなどの影響が出ております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高1,868,979千円（前年同四半期比0.0%の増加）、営業利益174,704千円（前年同四半期比81.8%の増加）、経常利益174,787千円（前年同四半期比78.3%の増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益122,351千円（前年同四半期比124.8%の増加）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う助成金等の収入32,555千円を特別利益に計上し、営業時間短縮の実施に起因する費用（人件費）39,906千円を特別損失に計上しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。なお、セグメント利益は、営業利益に基づいております。

① 美容サロン向けICT事業

美容サロン向けICT事業では、収益の柱をシステム販売（物販）から保守、コンテンツ、新たな課金型サービスへ着々と移行しております。

コロナ禍の影響もあり、システム販売（物販）においては受注の先延ばしや対面販売の自粛などにより、予想売上を下回るなどの影響がありましたが徐々に回復傾向にあります。

また、1月よりGoogleの予約サービス提供事業者として、「Googleで予約（Reserve with Google）」での美容サロン向けネット予約サービスの提供を開始しており、サロン売上に貢献できるサービスとして当初の計画より順調に契約件数を伸ばしております。

このような美容サロンとお客様をマッチングする新たなコンテンツサービスの提供により課金型ストックビジネスを伸ばし、楽天スーパーポイント連携の拡充、予約システムやスマホアプリの契約件数の増加、保守契約の拡大により課金型収入は着々と伸びております。また、Webを活用したサポートや商談、イベントの自粛等による経費削減に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は1,048,130千円（前年同四半期比1.4%の増加）、セグメント営業利益は96,225千円（前年同四半期比275.6%の増加）となりました。

② 中小企業向けビジネスサービス事業

中小企業向けビジネスサービス事業では、既存客による安定した会計サービスの提供に加え、コロナ禍対策による中小企業向け各種支援ニーズに対応したサービス提供に努めてまいりました。また、倒産防止や事業継続、資金繰り支援など経営改善サポートのソリューションに注力した結果、セグメント利益は対前年同期比で大幅に増加しました。

一方、外国人技能実習生受入団体への支援ビジネスは、コロナ禍による海外からの入国制限措置の影響を受け今後の動向は不透明であります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は246,679千円（前年同四半期比0.5%の増加）、セグメント営業利益は20,950千円（前年同四半期比136.4%の増加）となりました。

③ 介護サービス事業

介護サービス事業では、介護付き有料老人ホームを3施設（栃木県佐野市、群馬県館林市、長野県小諸市）及び在宅支援事業（通所・短期入所・居宅支援・健康促進事業）を1施設（長野県小諸市）運営しております。

介護付き有料老人ホームでは、新型コロナウイルスの集団感染防止のため、入居者や社員の体調管理や衛生消毒を徹底し、9割を超える高い入居稼働率を継続しております。

一方、在宅事業においては、地域の新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、介護保険対象外の予防サービス（健康推進事業）の一時休止や、通所介護（デイサービス）のお客自身の利用控えにより、一部損益に影響がありました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は559,917千円（前年同四半期比2.5%の減少）、セグメント営業利益は47,542千円（前年同四半期比6.3%の減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ60,950千円増加し、2,003,290千円となりました。これは主として、現金及び預金の増加76,314千円、売掛金の減少13,010千円によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は、前連結会計年度末に比べ7,196千円減少し、1,707,509千円となりました。これは主として、ソフトウェア仮勘定の増加52,611千円、のれんの減少11,114千円、土地の減少23,488千円、建物及び構築物の減少19,954千円によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ9,819千円増加し、683,935千円となりました。これは主として、未払費用の増加9,561千円によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は、前連結会計年度末に比べ81,756千円減少し、707,216千円となりました。これは主として、長期借入金の減少64,260千円、役員退職慰労引当金の減少22,950千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ125,690千円増加し、2,319,648千円となりました。これは主として、利益剰余金の増加93,454千円、資本剰余金の増加20,370千円、自己株式の減少13,756千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和2年12月11日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,769	1,651,083
売掛金	236,320	223,310
商品	24,171	42,012
仕掛品	51,426	54,630
その他	55,931	32,536
貸倒引当金	△280	△283
流動資産合計	1,942,340	2,003,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,885,064	1,889,052
減価償却累計額	△1,038,304	△1,062,246
建物及び構築物(純額)	846,759	826,805
土地	342,737	319,248
その他	162,255	160,229
減価償却累計額	△134,445	△134,809
その他(純額)	27,809	25,420
有形固定資産合計	1,217,307	1,171,474
無形固定資産		
ソフトウェア	95,715	73,038
ソフトウェア仮勘定	126,443	179,054
のれん	81,509	70,394
その他	1,668	842
無形固定資産合計	305,336	323,329
投資その他の資産		
繰延税金資産	145,052	136,206
その他	63,800	93,252
貸倒引当金	△16,790	△16,753
投資その他の資産合計	192,062	212,705
固定資産合計	1,714,706	1,707,509
資産合計	3,657,046	3,710,800

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和3年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	49,197	55,853
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	83,680	85,680
未払費用	138,081	147,642
賞与引当金	70,763	40,020
未払法人税等	24,693	33,226
受注損失引当金	11,354	13,387
その他	96,344	108,124
流動負債合計	674,115	683,935
固定負債		
長期借入金	389,560	325,300
役員退職慰労引当金	41,315	18,365
退職給付に係る負債	325,689	331,437
その他	32,408	32,114
固定負債合計	788,973	707,216
負債合計	1,463,088	1,391,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	277,158	297,529
利益剰余金	1,904,461	1,997,915
自己株式	△187,662	△173,906
株主資本合計	2,193,957	2,321,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△1,891
その他の包括利益累計額合計	—	△1,891
純資産合計	2,193,957	2,319,648
負債純資産合計	3,657,046	3,710,800

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年11月1日 至 令和2年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年7月31日)
売上高	1,868,941	1,868,979
売上原価	1,105,023	1,071,141
売上総利益	763,918	797,837
販売費及び一般管理費	667,840	623,132
営業利益	96,078	174,704
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	7	7
投資有価証券売却益	1,046	25
施設利用料	1,424	1,396
助成金収入	1,000	973
その他	1,138	786
営業外収益合計	4,625	3,195
営業外費用		
支払利息	2,204	2,689
その他	456	423
営業外費用合計	2,661	3,113
経常利益	98,042	174,787
特別利益		
助成金収入	14,524	32,555
固定資産売却益	—	7,641
特別利益合計	14,524	40,196
特別損失		
新型コロナウイルス関連損失	21,245	39,906
固定資産売却損	—	28
固定資産除却損	24	132
特別損失合計	21,269	40,067
税金等調整前四半期純利益	91,297	174,916
法人税、住民税及び事業税	24,723	42,891
法人税等調整額	12,153	9,674
法人税等合計	36,876	52,565
四半期純利益	54,420	122,351
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	54,420	122,351

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和元年11月1日 至 令和2年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和2年11月1日 至 令和3年7月31日)
四半期純利益	54,420	122,351
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,891
その他の包括利益合計	—	△1,891
四半期包括利益	54,420	120,460
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	54,420	120,460

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和元年11月1日 至 令和2年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,033,989	245,482	574,382	1,853,853	15,087	1,868,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,520	2,520
計	1,033,989	245,482	574,382	1,853,853	17,607	1,871,461
セグメント利益	25,617	8,861	50,746	85,225	10,829	96,054

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	85,225
「その他」の区分の利益	10,829
セグメント間取引消去	23
四半期連結損益計算書の営業利益	96,078

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年11月1日 至 令和3年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	美容サロン向け ICT事業	中小企業向け ビジネス サービス事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,048,130	246,679	559,917	1,854,727	14,251	1,868,979
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	2,520	2,520
計	1,048,130	246,679	559,917	1,854,727	16,771	1,871,499
セグメント利益	96,225	20,950	47,542	164,718	9,986	174,704

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	164,718
「その他」の区分の利益	9,986
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業利益	174,704

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。